大正四年六月二十一日第三種郵便物認可（毎月一回一日發行）

京都帝國大學經濟學會

# 經濟論叢

第三十七卷　第一號

昭和八年七月一日發行


**論叢**

經濟政策の根本義……法學博士　神戸正雄

資本形成の自動性について……文學博士　高田保馬

經濟本質論……經濟學博士　石川興二

**時論**

我が國現在のインフレーションの特質……經濟學博士　小島昌太郎

日滿農業收益の比較と我が農業移民……經濟學士　八木芳之助

**研究**

勘定學說に就いて……經濟學士　蜷川虎三

資本蓄積論……經濟學士　柴田敬

**說苑**

不況時に於ける中小企業の適應能力……經濟學士　大塚一朗

ロリヤの觀たる世界恐慌原因……經濟學士　松岡孝兒

**附錄**

新着外國經濟雜誌主要論題


（禁轉載）

# 資本蓄積論（一）

柴田敬

## はしがき

資本蓄積の條件をしらべ、そこに伏在する恐慌の諸原因と其の性質とを明確ならしめるのが、本稿の目的である。尤も、本稿は、此の問題を全班に亙つて取扱ふのではなく、固定資本、商業資本、獨占、貨幣、等との關聯に於て生ずる問題は、之れを捨象する。

論述を簡單ならしむる爲めに、次の如き符合を用ひる。[1] $\alpha_{11}$（貨幣一單位當りの生産に要する第一種類の生産手段の量）、$\alpha_{12}$（貨幣一單位當りの生産に要する第二種類の生産手段の量）、$a_1$（貨幣一單位當りの生産に要する勞働力の量）$\alpha_{21}$（第一種類の消費手段——生活必需品——一單位當りの生産に要する第一種類の生産手段の量）、$\alpha_{22}$（第一種類の消費手段一單位當りの生産に要する第二種類の生産手段の量）、$a_2$（第一種類の消費手段一單位當りの生産に要する勞働力の量）、$\alpha_{31}$（第二種類の消費手段——奢侈品——一單位當りの生産に要する第一種類の生産手段の量）、$\alpha_{32}$（第二種類の消費手段一單位當りの生産に要する第二種類の生産手段の量）、$a_3$（第二種類の消費手段の一單位當りの生産に要する勞働力の量）、$\beta_{11}$（第一種類の生産手段一單位當りの生産に要する第一種類の生産手段の量）、$\beta_{12}$（第一種類の生産手段一單位當りの生産に要する第二種類の生産手段の量）、$b_1$（第一種類の生産手段一單位當りの生産に要する勞働力の量）、$\beta_{21}$（第二種類の生産手段一單位當りの生産に要する第一種類の生産手段の量）、$\beta_{22}$（第二種類の生産手段一單位當りの生産に要する第二種類の生産手段の量）、$b_2$（第二種類の生産手段一單位當りの生産に要する勞働力の量）、$p_1$（第一種類の消費手段の價格）、$p_3$（第二種類の消費手段の價格）、$F_1$（第一種類の生産手段の價格）、$k_2$（第二種類の生産手段の價格）、$q$（勞働力の價格）、$r'$（餘剰價値率）、$P'$（平均利潤率）$S_1$（第一種類の生産手段の總生産量）、$S_2$（第二種類の生産手段の總生産量）、$N_2$（第一種類の消費手段の總生産量）、$N_2'$（第一

1) 例へば、$\alpha_{11}=\frac{1}{3}$ と言ふ事は、貨幣一單位當りの生産に、第一種類の生産手段例へば石炭を $\frac{1}{3}$ 斤要する事を示す。此の單位は物によつて又、習慣によつて異る。それは、どうであつても、本稿の所論に影響しない。又、例へば機械 $\frac{1}{300}$ 個と言ふが如く、それだけを取つて見れば、無意味に思はれるものも、或物を 3萬個作るのに機械10個を消耗する事の縮圖として、意味を有するのである。

種類の消費手段に對する資本家の總需要量)、$N_3$(第二種類の消費手段——それは資本家のみ需要するものと想定する——の總生産量)、I(生産手段生産部門)、I′(第一種類の生産手段の生産部門)、I″(第二種類の生産手段の生産部門)、II(消費手段生産部門)、II′(第一種類の消費手段の生産部門)、II″(第二種類の消費手段の生産部門)、$C_1$, $C_1'$, $C_1''$, $C_2$, $C_2'$, $C_2''$ (I, I′, I″, II, II′, II″ に於ける自らの餘剰價値を以つてする追加不變資本量)、$v_1$, $v_1'$, $v_1''$, $v_2$, $v_2'$, $v_2''$ (I, I′, I″, II, II′, II″ に於ける可變資本量)、$\Delta v_1$, $\Delta v_1'$, $\Delta v_1''$, $\Delta v_2$, $\Delta v_2'$, $\Delta v_2''$ (I, I′, I″, II, II′, II″ に於ける自らの餘剰價値を以つてする追加可變資本量)、$\underline{\underline{\Delta C_2}}$, $\underline{\underline{\Delta v_2}}$ (II に於ける餘剰價値中、II の不變、從つて、可變資本の追加にあてられる量)、$\underline{\Delta C_2}$, $\underline{\Delta v_2}$ (II に於ける餘剰價値中、II の不變、從つて、可變資本の追加にあてられる量)、$m_1$, $m_1'$, $m_1''$, $m_2$, $m_2'$, $m_2''$ (I, I′, I″, II, II′, II″ に於ける餘剰價値量)、$k_1$, $k_1'$, $k_1''$, $k_2$, $k_2'$, $k_2''$ (I, I′, I″, II, II′, II″ に於ける餘剰價値中、資本家の消費にあてられる量)[2]

資本蓄積の問題には、蓄積自體の問題と、蓄積に伴つて生産力の變化の行はれる場合の問題とがある。後者は、都合により、別の機會に讓り本稿は專ら前者を取扱ふ。前者は、蓄積率の差異の問題と、或る蓄積率から他の蓄積率へ移る過程、卽ち蓄積率の變化、の問題とを含んでゐる。私は先づ、準備の爲めに、蓄積率の差異の問題を取扱ひ、次にそれを基礎として、蓄積率の變化の問題を分析する事にする。

## 一、蓄積率の差異の問題

**A.** 現實の資本主義社會について見れば、資本家の需要する物の間に於ける比率(需要比率)と勞働者のそれとは異り、又、各種の生産物の生産に要する各種の生産手段の間の比率は、生産物の異るに應じて異つてゐる。此の事は、資本蓄積率の異る事による諸事情の相異に關して、特殊

2) $P_2$, $P_2$, $k_1$, $k_2$, $P'$, $C_1$, $C_1'$, $C_1''$, $C_2$, $C_2'$, $C_2''$, $\Delta C_1$, $\Delta C_1'$, $\Delta C_1''$, $\Delta C_2$, $\Delta C_2'$, $C_2''$, $v_1$, $v_1'$, $v_1''$, $v_2$, $v_2'$, $v_2''$, $\Delta v_1$, $\Delta v_1'$, $\Delta v_1''$, $\Delta v_2$, $\Delta v_2'$, $\Delta v_2''$, $m_1$, $m_1'$, $m_1''$, $m_2$, $m_2'$, $m_2''$, $k_1$, $k_1'$, $k_1''$, $k_2$, $k_2'$, $k_2''$, 等は、生産價格を取扱ふ場合には、生産價格に於けるそれぞれの量を示す。

の問題を提供するものである。然し、資本蓄積率の相異に關しては之等の諸問題から離れても尙ほ問題があるのであり、それは、それら諸問題を研究する前提としてのみならず、それ自身に於ても研究せらるべきものである。從つて、我々は先づ、資本家の需要比率と勞働者のそれとが相等しく、且つ、各種の生産物の生産に要する各種の生産手段の間の比率の相等しい場合について資本蓄積率の差異の問題を把握せんとする。資本家の需要比率と勞働者のそれとが等しい以上は、消費手段の種類が多種である事の持つ特殊の問題はあらはれて來ないのであり、又、各種の生産物の生産に要する各種の生産手段の間の比率が何れの生産物に於ても同一である以上は、生産手段の種類が多種である事の持つ特殊の問題はあらはれて來ない。從つて、ここでの問題を簡單に取扱ふ爲めには、我々は、生産手段も消費手段も各々一種類である場合を想定してよいわけである。

**Aa.** 我々は先づ、資本の價値構成が各生産部門に於いて相等しい場合を想定し其の場合について問題を取扱ふ事にする。卽ち今假りに、$\alpha_{11}=\frac{2}{3}$, $a_1=\frac{1}{30}$, $\alpha_{21}=\frac{2}{3}$, $a_2=\frac{1}{30}$, $\beta_{11}=\frac{2}{3}$, $b_1=\frac{1}{30}$, $q=5p_2$ であるとする。

斯くの如き場合に於ては、貨幣、消費手段、及び生産手段のそれぞれの價値（價値に照應せる價格）構成の決定の基準として、$1=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$, $p_2=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$, $k_1=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$ なる三つの方程式が得られる。從つて、$p_2=1$, $k_1=1$, $m'=100\%$ である。これによつて、生産手段並びに消

費手段の價値構成が何れも、$\frac{2}{3}k_1 : \frac{1}{30} \times 5p_2 : \frac{1}{30} \times 5p_2 m' = 4 : 1 : 1$ である事が知られる。此の各々の價値構成は、資本蓄積率の差異によつては異らない。

今、貨幣は生産されないものとする。然る時には、單純再生産と擴張再生産との差は、前者の場合には、$S_1 = \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S_1 \therefore N_2 = \frac{1}{3}S_1$ であり、例へば $\frac{12}{11}$ 倍に擴張再生産される場合には、$S_1 = (\frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S_1) \times \frac{12}{11} \therefore N_2 = \frac{3}{11}S_1$ であるといふ點だけである。此の差異は、更に今一つの事を想定的に固定すれば、實數を以つて言ひあらはし得られる。[3] そこで今、$S_1 = 6000$ とする。然る時には、單純再生産が行はれるものとすれば、$N_2 = 3000$ であり、$\frac{12}{11}$ 倍に擴張再生産されるものとすれば、$N_2 = 2250$ である。然るに、生産手段並びに消費手段の各一單位の價値並びに價値構成は既に知られてゐる所であるから、それ等の總量についても容易に知られ得る所であつて、

| | 單純再生産の時には | 擴張再生産の時には |
|---|---|---|
| I | $4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000$ | $4000c_1 + 1000v_1 + 1000m_1 = 6000$ |
| II | $2000c_2 + 500v_2 + 500m_2 = 3000$ | $1500c_2 + 375v_2 + 375\,n_2 = 2250$ |

である。周知の如く、前者は、マルクスの單純再生産の表式に照應するものであり、[4] 後者は擴張再生産の第一の表式に照應するものである。[5] (そこでは、I　$1500c_2 + 376v_2 + 376\,n_2 = 2252$ となつてゐるが、末字の差異は、何かの誤りかと思はれる)。

今、各生産部門の生産物の價値の所分と、各生産部門の生産物に對する購買力の出所とを對照して見れば、單純再生産の時には、

3) 拙稿「資本論と一般均衡論」(經濟論叢第36卷第1號)參照
4) Karl marx : Das Kapital, II. Band, Volksausgabe, S. 338.
5) 〃　〃　〃　S. 435

$$\mathrm{I}\quad \boxed{4000c_1}+1000v_1+1000k_1=\boxed{4000c_2}+2000c_2$$

$$\mathrm{II}\quad 2000c_2+\boxed{500v_2+500k_1}=1000v_1+1000k_1+\boxed{500v_2+500k_1}$$

となるのであつて、枠内のものは各々同一生産部門内で交換されるわけであるから、二生産部門間の交換は、何れの式より見るも、$v_1+k_1=c_2$ となる。これは單純再生産の一般的條件である。然るに、擴張再生産の時には、今各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剰價値を以つては行れるものとすれば、

$$\mathrm{I}\quad \boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1}+1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1=\boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1}+1500c_2+136.4\Delta c_2$$

$$\mathrm{II}\quad 1500c_2+136.4\Delta c_2+\boxed{375v_2+34.1\Delta v_2+204.5k_2}=1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1+\boxed{375v_2+34.1\Delta v_2+204.5k_2}$$

となるのであつて、枠内のものは各々同一生産部門内で交換されるわけであるから、二生産部門間の交換は、何れの式より見るも、$c_2+\Delta c_2=v_1+\Delta v_1+k'$ となる。これは擴張再生産の一般的條件と考へられ來つてゐるものである。

マルクスは擴張再生産の條件の説明に際して、$c_2=v_1+k_1$, $\Delta c_2=\Delta v_1$ となる一つの場合を想定し、前者を以て擴張再生産に含まれる單純再生産の條件を、後者を以て擴張再生産の擴張部分の條件を説明してゐる。[6] 此の事からブハリンは、一般的に、「(擴張再生産に含まれた)單純再生産の問題を解決するものは、$c_2=v_1+k_1$ である」[7] し、「單純再生産の見地から必要とせられる平衡條件を暫く問題外とすると、蓄積せらるゝ剰餘價値の第一部門及び第二部門への分屬は、必ず第一部門の追加可變資本が第二部門の追加不變資本に相等しくなる如き關係に於て行はるゝを(即ち $\Delta c_2=\Delta v_2$ である事を)要するのである」[8] と言つてゐるのであり、猪俣氏も、「更新される(即ち單純再生産に相當する)部分……の平衡の爲めの條件は、單なる單純再生産の場合



6) Marx. a. a. O. S. 439. 譯 470–1頁
7) N. Bucharin: Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. 1. H. 1) S. 23, 友岡久雄氏譯 6頁
8) N. Bucharin; a. a. O. S. 24. 譯 8頁

と全く同樣に、$c_2=v_1+k_1$ でなければならぬ……(し、又)、新たに資本化される部分……の……平衡……の條件は、$\Delta v_1=\Delta c_2$ である」[9]と言つてゐられる。然し、手近かにある我々の例に從つて見ても、$c_2$ は 1500 であるのに $v_1+k_1$ は 1545.4 であるから、決して、$c_2=v_1+k_1$ ではないのであり、又、$\Delta c_2$ は 136.4 であるのに $\Delta v_1$ は 90.9 であるから、決して、$\Delta c_2=\Delta v_1$ ではないのである。即ち、高田教授が指摘された樣に、「ブハリンの揭げて來た $c_2=v_1+k_1$ ; $\Delta v_1=\Delta c_2$ の條件はそのまゝで正しいものではなく、$c_2+\Delta c_2=v_1+\Delta v_1+k_1$ と言ふ一般的條件のたゞ一の特殊なる場合に過ぎない」[10]のである。

然しながら、$c_2+\Delta c_2=v_1+\Delta v_1+k_1$ と言ふ條件も、決して、擴張再生產の一般的條件ではないのであつて、單に、「各生產部門の生產擴張が當該生產部門の餘剩價値を以つて行はれる」場合の、且つ、「次年度の可變資本の爲めの追加が、今年の餘剩價値を以つて支拂はれる」場合の、擴張再生產の條件に過ぎない。從つて、若し、次年度の可變資本の爲めの追加が、次年度の生產物の賣上金を以つてあてられるものとすれば、

$$\text{I}\quad \boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1}+1000v_1+636.3k_1=\boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1}+1500c_2+136.4\Delta c_2$$

$$\text{II}\quad 1500c_2+136.4\Delta c_2+\boxed{375v_2+238.6k_2}=1000v_1+636.3k_1+\boxed{375v_2+238.6k_2}$$

となり、擴張再生產の條件は $v_1+k_1=c_1+\Delta c_1$ となるであらうし[11]、假りに此の點は曩の假定に從ふとしても、若し、例へば、第二部門の資本家は其の餘剩價値を全部費消し、第一部門の資本家のみが蓄積して、それを以つて兩部門の生產擴張にあてるものとすれば、

$$\text{I}\quad \boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1+136.4\Delta c_2}+1000v_1+90.9\Delta v_1+34.1\Delta v_2+374.9k_1=\boxed{4000c_1+363.6\Delta c_1+136.4\Delta c_2}+1500c_2$$

$$\text{II}\quad 1500c_2+\boxed{375v_2+375k_2}=1000v_1+90.9\Delta v_2+34.1\Delta v_2+374.9k_1+\boxed{375v_2+375k_2}$$

9) 猪俣津南雄著「帝國主義研究」1928, 30頁
10) 高田保馬教授「蓄積理論の一考察」(經濟論叢第34卷第2號)23頁
11) 高田教授「蓄積理論の修正」(經濟論叢第36卷第2號)31頁參照

となり、擴張再生産の條件は、$v_1+\Delta v_1+\Delta v_2+k_1=c_2$ となるであらう。之等の假定は、茲では全く恣意的なものであるが、$c_2+\Delta c_2=v_1+\Delta v_1+k_1$ が擴張再生産の一般的條件でないと言ふ事は、これによつて明であらう。此の事の有する意義は、後に至つて示されるであらう(Aa′項參照)それはとにかく、擴張再生産の爲めの必須條件は、決して、上述の如き點にあるのではなく、資本の一定の技術的構成の場合、一定の率の擴張再生産の場合には、二部門が一定の比率を保つを要する、と言ふ事である。それさへ保たれるならば、如何なる率の擴張再生産も可能である。

如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作ると言ふ事は、既に古くから、色々の理由に基いて、主張されてゐる。その主張には、貨幣の作用を無視する見解が前提されてゐるのであるが、それと共に、貨幣の作用を無視さへすれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作ると看做す見解が含まれてゐる。前者卽ち貨幣の作用の無視に關しては、本稿に於て我々は元來貨幣との關聯の問題を捨象したのであるから、茲では觸れないことにし、茲では專ら、後者の點に關するその所說を顧みるに止める。

貨幣の作用を無視すれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、との見解は、「人々が年々に貯蓄するものは、年々に支出するものと同じく規則的に、しかし異る範疇人によつて消費せられる。支出される所得部分は、その消費するものと交換に何物をも造り出さない……(人々)によつて、消費される……(が)、資本の構成部分たる貯蓄されたる部分は、……自らの消費するものを餘剩價値をつてけ還す……(人々)によつて、前者と殆んど同じ速さで消費される」[12]となした

12) Adam Smith: Wealth of Nations, Cannan's ed. Vol. 1 p. 320

スミスの言葉に於て既に示されてゐる所であつて、セイ、父ミル、及びリカルドに於て、最初の典型的展開を見たのである。即ち、セイは、「一つの生産物または多數の生産物の販路の缺乏は、一つ若くは若干の産業部門に於ける過剰の結果に外ならぬ。……そしてそれは常に他の部門に於ける若干の生産物が過剰などころか却つて缺乏してゐるからである……」[13]と言ひ、父ミルは、「商品の生産は、生産されたる商品に對する市場を作り出し、且つ之を作り出す唯一の普遍的原因である」[14]「一國の年生産のあらゆる分子は、收入となつて何人かに落ちる。然るに國民のあらゆる個人は一樣に、彼れによつて與へらるゝすべての額をもつて、購買をなすか又は購買をすると同じことをする。單なる消費に向けらるゝすべての部分が購買に用ひらるゝことは明かであるが、資本として用ひらるゝ部分もまた、これと異る所はない。それに直ちに食物その他の必要品を買ふところの勞働者への勞賃として支拂はるゝか原料の購買に用ひらるゝかである」[15]と言ひ、リカルドは、「特定の商品（例へば穀物）は、（一社會又は其の一部分が）消費し得る以上に又は消費せんと欲する以上に、……生産されるかも知れない、然し其の事は、自然と人力とによつて生産されるすべての商品について言ふ事は出來ない。或る者は、若しそれが可能ならば、もつと酒を呑むかも知れない。他の者は、酒はもういらぬとすれば、もつと多くの又はもつとよい家具を得やうとするであらう。……之等のすべて又は其の中のあるものを求める欲望は、すべての人の心に植ゑ付けられてゐる。（從つて、欲望には限りはない）、缺げてゐるのは手段に過ぎないのであり、生産の增加以外に手段を與へるものは無い。」[16]と言つてゐる。即ち之等の諸說に於ては、貨幣の作用を無視すれば、生産物は生産物を以つて買はれるものであるが故に、且つ、資本蓄積は單に生産物の消費者の相異に過ぎないものであるが故に、如何なる率の生産擴張も、それに照應する販路を作る、と論ぜられるのであり[17]、資本蓄積が單に生産物の消費者の相異のみならず、生産さるべき生産物相互の比率の差異をも意味し、而も其の事が販路を作る、と言ふ點は、僅に、父ミルによつて、「資本として用ひらるゝ部分……は、直ちに勞働者への勞賃として支拂はるゝか原料の購買に用ひら

13) Jean Baptiste Say: Ausführliche Darstellung der Nationalokonomie oder der Staatswirtschaft, deutsch, von Carl Eduard Morstadt, 1830, Bd. 1. 195-6
14) James Mill; Commerce defended. etc. 1807 p. 80-1（谷口吉彥教授「恐慌に關する說學說」—經濟學全集第14卷102頁による）
15) Mill: Commerce defended, p. 83-4（谷口教授、前揭 103—4頁による）
16) David Ricardo: Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's ed.

るゝかである」[18]と言はれてゐるだけである。然るに、此の點を明確に規定したのはツガンであつて、「資本主義經濟全體を表式的に研究するならば、『販路は社會的消費の大いさによつて定まりはしない』といふ結論に必ず到達する。社會的生産は、單に消費物のみならずまた生産手段の中にも存する。……資本家の所得が資本家によつて消費されずに資本に轉化されるならば、消費物の需要の減少と、その代りに生産手段の需要の增加とが起る。一般的法則として、社會的生産が釣合よく配分されてゐる場合には、消費の減退も消費物需要の減少も市場に於いて何等需要に對する供給の過剩を惹起し得ないのであると言つてゐる。[19]

貨幣の作用を無視すれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と爲す上述の諸說は、實は、資本蓄積率の差異の問題として論ぜられると共に、資本蓄積率の變化の問題としても論ぜられてゐるのであつて、此の說に對する批判は、資本蓄積率の差異の問題としても、又、資本蓄積率の變化の問題としても、提出されてゐる。茲では我々は專ら前者のみを顧みる事にする。

ブハリンは、ツガンの右の說を批判するに際し、「市場の構成は二個の全然異つた見地から研究する事が出來る。(一)(第一の觀點は)商品形態の社會的資本(を見るものであつて、此の觀點からは)、種々なる生産部門の間に於ける必然的な技術的——經濟的關聯は隱蔽されてゐるので容易に看取出來ない。……何故かと言ふに、茲に謂ふ生産手段は(次の資本回轉に際して初めて消費手段の生産に役立つだけであつて)共存する消費手段が據つて以て生産された所のその生産手段ではないからである。(二)第二の觀點は、宛も種々な生産部門間の交互的な關聯の研究そのも



p. 275-6 (第一版は1817年)

17) Mill; ibid. p. 84. —— リカルドも「勞働に對する需要は、流動(可變)資本の增加に依存し。固定(不變)資本のそれには依存しない。……技術が發達し文明が擴がるに從つて、固定(不變)資本は流動(可變)資本に對して、より大なる比例を保つやうになる」(Ricardo. ibid. p. 387脚註)と言つてゐるが、蓄積に關しては未だ充分に言及してゐない。

のから出發するものである。斯の觀點からは、據つて以て一系列の、交互的に互に結合した、生産上因戚關係の諸部門が存立する所の關係が問題となる。各部門は夫々他の部門に原料を提供し、此の關係は數多の段階を經て遂に完成した直接消費し得らるる生産物に至つて已む。……市場の問題に於て(一)に述べた立場に甘んずる事……は到底許す可からざる所である……然るに、ツガン……は、丁度前の型に屬する問題提起の立場に立つものである」[20]と言つてゐる。若し、ブハリンの要求する如く、共存する生産手段を共存する消費手段が據つて以て生産された所のその生産手段と看做し得る場合について問題を見やうとするならば、技術の變化なき場合を考ふる限り、我々は、結局單純再生産の場合に逆戻りせねばならぬであらう。單純再生産の場合について擴張再生産の問題を見よと言ふ事は、事柄自體が矛盾である。從つて、此の點に關するブハリンの說の許されない事は自明である。然しながら、此のブハリン說ほどでなくとも、生産手段生産部門と消費手段生産部門との間には、一定の生産力の下に於ては、何等か一定の比率があるのであり、從つて、生産手段の多き事は必然的にそれに照應する消費手段の多き事を前提する、と言ふ樣な思想は、暗默の中に多くの人の抱懷せる所であつて、ツガン說に對して、「此見解は、生産財が消費財の生産のための手段である以上消費財の增加なくして生産財の增加あり得ざることを、忘れてゐる。生産手段の生産の一定狀態には、消費手段の全く一定なる狀態が相應することを、忘れてゐる。」と言ふ批難が屢々加へられてゐるのである。

19) Mickhel Tougan-Baranowsky; Les Crises industrielles en Angleterre, 2913 鍵本博氏譯 217頁、此の說が福田德三博士によつて「(マルクス說の)理論上……當然の歸結」と考へられた事は、周知の如くである（福田德三博士著、社會政策と階級鬪爭 501頁參照）

20) N. Bucharin: Imperialismus etc. (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. 1. H. 2. S. 234–5) 譯126–9頁

ッガン批判に際し、右の批判を顧みて、「資本構成の變化する限り、此論駁は十分なる妥當性をもたぬ[22]」と言はれた所の、卽ち之を反對から言へば、「資本構成の變化せざる限り、此論駁は十分なる妥當性をもつ」と言はれた所の高田教授は、最近愈々其の點を明確にせられ、「生産財の生産は必然的に消費財の生産と生産技術的に……聯絡をたもたねばならぬ。生産方法が一定してゐるならば、此の方法に應じて一定の消費財生産の規模に對應する一定の生産財生産の規模があるであらう。[23]」「資本の構成がまことの意味に於て一定してゐるならば、……ただ一通りの蓄積進行の仕方よりないであらう。……生産財の生産と消費財の生産との間には必ずや一定の……割合があり……」[24]と論ぜられてゐる。然しながら、手近にある所の我々の例題について見ても、生産方法の一定の下に於て、單に擴張率の異るだけの理由で、生産財の生産と消費財の生産との間の割合が異つてゐるのであり、それは、我々の例題の如き場合には、擴張率に應じて如何樣にでも異り得べきものである。尤もこれは、單に、資本蓄積率の差異の觀點からの問題であつて、其他の觀點からの問題は、其の處に讓らねばならぬ。

貨幣の作用を無視すれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と言ふ說に對しては、更に他の點からも批判が試みられてゐる。夙にシスモンディは「今年の生産物を購入すべきものは、去年の所得である。將來の未定の勞働量を限界するものは、一の既定量である。無限の生産をあふり立てる人々の誤謬は、彼等が過去の所得と未來の所得とを混同せるよ

22) 高田教授 153頁
23) 高田教授「蓄積理論の一考察」前掲 29-30頁
24) 高田教授「蓄積理論の修正」前掲 24-5頁

り來るものである」[25]と言つたのである。此の思想を嚴密に貫く時には、擴張再生産が行はれれば、必然的に販賣不能が伴ふわけであるが、シスモンディはそれほど嚴密には主張しなかつたのであり、從つて彼に於ては、擴張再生産も一應は可能とされたのである(後述參照)。然るに、此の點を嚴密に貫く事によつて、擴張再生産を一般的に不可能なりとしたのはローザである。周知の如く彼女は、「蓄積に關する……條件(大體に於て $\Delta c_2 = \Delta v$」を考へてゐる樣であるが、此の點はこゝでは問はぬ)は、實に蓄積が行はれ得るための必須の條件であると言ふに過ぎぬ。また、第一部門に於ても第二部門に於ても、蓄積せんとする意志があるかも知れない。(然しそれだけでは)……資本主義的商品經濟に於ては、未だ不十分である。事實上……生産が擴張されるためには、なほ一つの他の條件、卽ち商品に對する支拂能力ある需要の擴張されることが必要である。」[26]「勞働者が生活資料を買ふとすれば、それは勞働者が資本家階級に對して、たゞ資本家階級から受取つた賃銀額(v)……を……拂ひ戻すに過ぎない。彼等はそれ以上には鏹一文も返すことは出來ない。[27](不變資本についても資本家は、投資の關する限り、c の部分だけを買ふ事しか出來ぬ——柴田)……(して見れば)資本家階級から、剩餘價値の他の資本化されたる部分が體現されてゐるところの生産物を受取るものは誰であるか?……表式は次の如く答へる。一部分は資本家自身が生産を擴張するためにそれを受取り……一部分は新しき生産手段を使用するために必要とされる新しき勞働者がこれを受取る。c[28]」(然し)「B B′ B″ による生産手段の購買が蓄積の目的のためその不變資本擴張に役立つものとすれば……B B′ B″ は A A′ A″ から追加剩餘物を買ふべき貨幣を一體何處から得るかといふ疑問が起る。……彼等もまた、自分の剩餘生産物を賣つて貨幣を手に入れるより仕方がない」[29]と言ひ、蓄積部分だけが全部賣れ殘るものと爲したのであるが、[30]蓄積さるべき價値部分に照應する生産物は、蓄積なかりせば消費に向ふはづであつた剩餘價値を以つて買はれ得るので、直ちに右の說を改めて(恐

25) Simonde de Sismondi: Nouveaux Principes d'Économie potitique ou la Richisse IIe ed. 1827. Tome I. p. 120-1 (谷口教授譯による)
26) Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals (Gesammelte Werke, 6. S. 88) 益田、高山兩氏譯 142頁
27) Rosa: Die Akkumulation des Kaptitals, oder Was die Epigonen aus der Marxschen Theorie gemacht haben (Gesammelte Werke, 6. S. 392) 宗道太

らくは無定識的に)、蓄積部分全體が賣れ殘るのではなくて、蓄積によつて次年度の生産物の總價格の增加したるだけ賣れ殘るものとする。卽ち續けて曰く、「(單純再生産の基礎の下にはじめて擴張再生産が行はれる樣に準備されるものとすれば)價値の大いさについて言へば生産はまだ少しも擴張されてゐない。ただその配列と物的要素の編成が變へられたのみである。……然し蓄積が既に……行はれ、各生産期毎に前より多量の價値が市場に投ぜられるとすれば、この追加的の價値の購買者は何處にゐるかといふ疑問が起つて來る」[31]と。斯くして、且つて、シスモンディによつて言ひ出された思想が嚴密に貫かれた事になつてゐる。此の思想は元來貨幣の流通速度を一定と假定し、信用を捨象し[32]、且つ、貨幣の生産なきものと假定した上に立つてゐる。所が貨幣の流通速度を一定と假定し、又信用を捨象する事は、ローザに於ては、元來許されない事である。何となればローザは貨幣の問題を捨象しても尙ほ蓄積の行きつまる所以を示すのが問題であつたのであるから。卽ち、「現實に於ては、事實上の需要、卽ち商品の使用が問題なのであつて、それに支拂はるべき貨幣の源泉は問題ではないのである。流通の媒介としての貨幣に關しては、ここに再生産行程を全體として觀察するに當つては、我々は、資本主義社會が常にその流通行程に必要なる貨幣を持つてゐるかまたはそれに對する代用物をつくり得るか、何れかを假定しなければならぬ[33]」と問題を規定してゐるのであるから。貨幣の流通速度を一定と假定し、信用を捨象し、且つ、貨幣の生産なきものと假定して、資本蓄積の行きつまりを論ずる事の可否はとにかく、假りに斯

氏譯 25-6頁
28) Rosa: Die Akkumulation etc. a. a. O. S. 89. 益田、高山兩氏譯、144頁
29) 〃 〃 S. 97-8 〃 158頁
30) 此の點は、周知の如く、河上博士の曾つて奉ぜられた所である。(河上肇博士、社會組織と社會革命 176-8頁參照)
31) Rosa: Die Akkumulation etc. a. a. O. S. 99, 益田、高山兩氏譯 161頁——

くして資本蓄積の行きつまりを證明し得たりとしても、それは、貨幣の作用を無視したる場合にも生産の擴張は行きつまらねばならぬ、と言ふ事の證明には、何の役にも立たぬ。

ローザは更に他の論方を以つて、ツガン的思想を破らんとしてゐる。曰く、「(貨幣の流通速度の增加や資本家同志の相互授信や物々交換による貨幣節約やによつて擴張再生産の流通を可能にする事は)問題の解決にはならない。何となれば、恐らく……(第一部門の資本家)は後に增加したる生産物——卽ち生産手段——を相互に購入する爲めに消費の一部をやめて生産を擴張するやうな事は、所詮しないであらうから。[34]」「(何となれば)、これはまさに虛空の輸舞である。それは資本主義的蓄積ではない。換言すれば貨幣資本の累積ではない、それとは反對のもの、卽ち、生産のためにする商品の生産であつて、資本の立場から見る時は全然無意味な事に過ぎない[35]」「資本を蓄積するといふことは、だんだん大きな商品の山を築くことではなくて、だんだん多くの商品を貨幣資本に變へることである[36]」から、と。斯く論ずる場合、ローザの忘却してゐる事は、貨幣資本が單に經過的な資本の存在形態である事、從つて、貨幣の流通速度にして變化する限り、同一量の貨幣も異つた貨幣資本量としてあらはれ得る事、從つて、ローザの所謂虛空の輸舞の場合にも正當なる意味に於ける貨幣資本の蓄積は存在する事、である。或は此の點に關するローザ說は「資本の蓄積を……利子を生む資本……の蓄積と混同[38]」するものとして批判され、結局同一の事であるが、「貸付資本を意味する貨幣と資本の一態樣としての貨幣資本との混同[39]」として批判されてゐるが、同一量の貨幣も、貨幣の流通速度にして變化する限り、

32) Die Akkumulation etc, a. a. O. S. 393, 宗氏譯 31頁
33) Rosa: Die Akkumulation etc. a. a. O. S. 107, 益田、高山兩氏譯 175頁
34) 〃 〃 〃 101, 〃 165頁
35) 〃 〃 〃 394, 宗氏譯 31頁
36) 〃 〃 〃 406, 〃 66頁

異つた貸付資本額としてあらはれ得るのであるから、貨幣の流通速度にして變化する限り同一量の貨幣も異つた貨幣資本量としてあらはれ得る事の忘却と、貨幣資本と利付資本の混同とは、同一視するを得ないのであり、之等のローザ批判は當らないのである。

ローザは又、「新しき勞働者をして新しき生産手段を以つて勞働せしめんがためには――資本主義的に言へば――豫め……つくらるべき産物に對する新しき需要がなくてはならぬ」[40]のに「資本主義的社會内部に於て、剰餘價値の蓄積されたる部分を含める商品に對する明瞭なる購買者は何處にも發見されない」[41]から蓄積は行はれ得ないと、言つてゐるが、「資本主義的社會内部に於て、剰餘價値の蓄積されたる部分を含める商品に對する明瞭なる購買者は何處にも發見されない」と言ふ主張自體が前述の如く誤謬であるから、それを基礎とするこゝの推論も許されない。或は、斯かる事すべてを認めるとしても、斯くては、「ヨリ多くの勞働者を維持し得んが爲めにのみヨリ多くの消費手段が生産され、その過剩なる勞働者を使用せんが爲めにヨリ多くの生産手段が生産される」といふ、資本主義的立場からすれば「不合理」[42]極まるものになる、とも言つてゐるが、此の點は、今更ら批判するまでもないであらう。

斯くして、茲に我々の想定する如き事情の下に於ては、貨幣の作用を捨象する限り、如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と言ふ事は否定され得ない。

**Ab.** 我々は、Aa項に於て、資本の價値構成が各生産部門に於て同一である場合について、資本蓄積率の相異の問題を見たのであるから、ここでは、資本の價値構成が各生産部門につき異る場合について問題を取扱ふ事にする。即ち今假りに、$c_{11}=\frac{3}{4}$, $a_1=\frac{1}{40}$, $c_{21}=\frac{1}{2}$, $a_2=\frac{1}{40}$, $\beta_{11}=\frac{3}{4}$, $b_1=\frac{1}{40}$, $q=5p_2$ であるとする。

斯くの如き場合に於ては、貨幣、消費手段及び生産手段のそれぞれの價値（價値に照應せる價格）構

38) Bucharin: a. a. O. (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. I. H. I. S. 57) 譯 96頁
39) 猪俣氏 前揭 51頁
40) Rosa: Die Akkumulation etc. a. a. O. S. 89, 益田、高山兩氏譯 144頁
41) 〃 〃 〃 92, 〃 148頁
42) 〃 〃 〃 88–9, 〃 143頁

成を決定する其準として、$1=\frac{2}{3}k_1+\frac{5}{36}p_2(1+m')$, $p_2=\frac{1}{2}k_1+\frac{5}{36}p_2(1+m')$, $k_1=\frac{2}{3}k_1+\frac{5}{36}p_1(1+m')$ なる三つの方程式が得られる。從つて、$p_2=1$, $k_1=1$, $m'=100\%$ である。これによつて、生產手段の價値構成は、$\frac{2}{3}k_1:\frac{5}{36}p_2:\frac{5}{36}p_2m'=4:1:1$ であり、消費手段の價値構成は、$\frac{1}{2}k_1:\frac{5}{36}p_2:\frac{5}{36}p_2m'=2:1:1$ である事が知られる。此の各々の價値構成は、資本蓄積率の差異によつては異らない。

今、貨幣は生產されないものとする。然る時には、單純再生產と擴張再生產との差は、前者の場合には、$s_1=\frac{1}{2}N_2+\frac{2}{3}S_1$ ∴ $\frac{2}{3}S_1=N_2$ であり、例へば12/11倍に擴張再生產される場合には、$s_1=(\frac{1}{2}N_2+\frac{2}{3}S_1)\times\frac{12}{11}$ ∴ $\frac{1}{2}S=N_2$ であるといふ點だけである。そこで今、$s_1=6000$ であるとする（一一四頁參照）。然る時には、單純再生產が行はれるものとすれば、$N_2=4000$ であり、12/11倍に擴張再生產されるものとすれば、$N_2=3000$ である。然るに、生產手段並びに消費手段の各一單位の價値並びに價値構成は既に知られてゐる所であるから、この事から、

| 單純再生產の時には | 擴張再生產の時には |
|---|---|
| I　$4000v_1+1000c_1+1000m_1=6000$ | $4000c_1+1000v_2+1000m_1=6000$ |
| II　$2000c_2+1000v_2+1000m_2=4000$ | $1500c_2+750v_2+750m_2=3000$ |

である事が知られる。周知の如く、後者は、マルクスの擴張再生產の表式に照應するものである。[43]

今、各生產部門の生產物の價値の所分と、各生產部門の生產物に對する購買力の出所とを對照して見れば、（單純再生產の場合は略する）、各生產部門の生產擴張が當該生產部門の餘剩價値を

43) Marx: Kapital, a. a. O. S. 439

以つて行はれるものとすれば、

$$\text{I}\quad 4000c_1+363.6\Delta c_1+1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1=4000c_1+363.6\Delta c_1+1500c_2+136.4\Delta c_2$$

$$\text{II}\quad 1500c_2+136.4\Delta c_2+750v_2+68.2\Delta v_2+545.4k_2=1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1+750v_2+68.2\Delta v_2+545.4k_2$$

となる。所が此の事には、Aa項の場合の擴張再生産では見られなかつた特殊の事情が含まれてゐるかの如く見えるので、其の點から擴張再生産の運行に關する異見が出て來るのである。それは、この場合に、第一部門の蓄積率が $\frac{363.6\Delta c_1+90.9\Delta v_1}{1000m_1}=0.4545$ であるのに、第二部門のそれが、$\frac{136.4\Delta c_2+68.2v_2}{370m_2}=0.2728$ である事に關する。

シュテルンベルヒは此の點に注目して曰く、「若しも第二部門が第一部門と同一率だけ其の餘剰價値を消費するものとするならば……消費手段に賣れ殘りが生ずる」[44]と。斯く主張する場合、シュテルンベルヒは、兩部門に於て同一率の餘剰價値の蓄積の行はれる事と、蓄積率の變化しない事と、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剰價値を以つて行はれる事とを前提してゐるのであり、從つて、

$$\text{I}\quad 4000c_1+363.6\Delta c_1+1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1=4000c_1+363.6\Delta c_1+1500c_2+227.3\Delta c_2\boxed{-90.9}$$

$$\text{II}\quad 1500c_2+227.3\Delta c_2+750v_2+113.6\Delta v_2+409.1k_2=1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1+750v_2+113.6\Delta v_2+409.1k_2\boxed{+90.9}$$

となるものと考へられたのである。此際には、其所論に前提された一々の前提も問題である(A′項參照)が、元來資本家社會に於ては平均的利潤率が支配するはづであり、然る時には、蓄積率の差異は茲ではあらはれて來ない事になる。卽ち今、此の場合に、利潤率の平均が支配するものとすれば、

44) Fritz Sternberg: Der Imperialismus, 1926. S. 94

貨幣、消費手段及び生産手段のそれぞれの生産價格決定の基準として、$1=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{3}\times 5p_2)(1+p')$, $p_2=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{3}p_2)(1+p')$, $k_1=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{3}\times 5p_2)(1+p')$ なる三つの方程式が得られる。從つて、$k_1=1$, $p_2=0.88600094$, $p'=22.79981264\%$[45] である。そこで今、これまでの想定に從つて、貨幣は生産されないものとし、$\frac{12}{11}$ 倍の擴張再生産が行はれるものとすれば、$S_1=(\frac{1}{2}N_2+\frac{1}{2}S)\frac{12}{11}$ ∴ $\frac{1}{2}S=N_2$ である。そこで更に $S_1=6000$ とすれば、$N_2=3000$ である。然るに、生産手段並びに消費手段の各一單位の生産價格並びに生産價格構成は既に知られてゐる所であるから、

Ⅰ　$4000c_1+886v_1+1114m_1=6000$　　Ⅱ　$1500c_2+664.5v_2+493.5m_2=2658$

である事が知られる。そこで更に、各生産部門の生産價格と、それに對する購買力の出所とを對照して見れば、各生産部門の生産擴張が當該部門の餘剩價値(價格)を以て行はれるものとすれば、

Ⅰ　$4000c_1+363.6\Delta c_1+886v_1+80.5\Delta v_1+669.9k_1=4000c_1+363.6\Delta c_1+1500c_1+136.4\Delta c_2$

Ⅱ　$1500c_2+136.4\Delta c_2+664.5v_2+60.4\Delta v_2+296.7k_2=886v_1+80.5\Delta v_1+669.9k_1+664.5v_2+60.4\Delta v_2+296.7k_2$

となり、第一部門の蓄積率　$\frac{363.6\Delta c_1+80.5\Delta v_1}{1114m_1}$　も第二部門のそれ　$\frac{136.4\Delta c_2+60.4\Delta v_2}{493.5m_2}$　も共に等しく 0.3987 であり、[46] シュテルンベルヒの問題自身が存在しない。

然しながら、資本の價値構成が各生産部門に於いて異つてゐることは、資本蓄積の問題に關聯して全然無意味なのではなく、後に述べる樣に、大なる意味を持つてゐるのである。(A'b 項參照)本項はその爲めの準備である。

45)　此のp'は、資本蓄積率の差異によつては異らない。然るに $\frac{m(\text{價値})}{c(\text{價値})+v(\text{價値})}$ は、それに應じて變化する。斯くの如く、價値の觀點からすれば變化するはづの利潤率(價値)が價格の觀點からすれば變化しないのは、一方では、餘剩價値で購入される財の資本の價値構成が、資本蓄積率の差異に應じて變化するだけm(價値)及びv(價値)從つて利潤率(價値)も變化するけれども、他方で

**B.** A項に於ては、我々は、資本家の需要比率と勞働者のそれとの相等しい場合について資本蓄積率の差異の問題を分析したのであり、それ等の相異る場合其の事が資本蓄積率の差異の問題に關聯して呈示する所の特殊の問題は之れを捨象して來たのであるが、茲では、Aの場合に捨象された其の問題を分析する事が我々の主題である。資本家の需要比率と勞働者のそれとの異る場合について資本蓄積率の差異の問題を見る爲めには、必然的に、消費手段の各種である場合を想定しなければならない。然しながら、消費手段の多種である事の呈示する問題は、消費手段が二種である場合にも既にあらはれる筈である。從つて、簡潔を期する爲め、茲では、消費手段には二種類あるものと想定する。各種の生産物の生産に要する各種の生産手段の比率の相異る場合其の事が資本蓄積率の差異の問題に關聯して呈示する所の特殊の問題は、茲でも、依然として、捨象する。從つて、生産手段の種類は依然として只一種であると想定する。

**Ba.** 先ず、各生産部門の資本の價値構成の相等しい場合を見る。卽ち今、$a_{11}=\frac{2}{3}$, $a_1=\frac{1}{30}$, $a_{21}=\frac{2}{3}$, $a_2=\frac{1}{30}$, $a_{31}=\frac{2}{3}$, $a_3=\frac{1}{30}$, $\beta_{11}=\frac{2}{3}$, $b_1=\frac{1}{30}$, $q=5p_2$ であるとする。此の場合には、貨幣、第一、第二種の消費手段及び生産手段の價値（價値に照應せる價格）構成決定の基準として $1=\frac{2}{3}p_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$, $p_2=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$, $k_1=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$ なる四つの方程式が得られる。從つて、$p_2=1$, $p_3=1$, $k_1=1$, $m'=100\%$ である。之れによつて、各生産物の價値構成は、いづれも、$\frac{2}{3}k_1:\frac{1}{30}\times 5p_2:\frac{1}{30}\times 5p_2m'=4:1:1$ である事が知られる。此の事は、單純再生産が行はれると擴張再生産が行はれ

は、利潤率平均に際しては、餘剰價値を以つて購入される財を生産する資本の平均的價値構成と、所要資本構成財の生産部門の資本の平均的價値構成との比が動くだけ、相殺されるのであるからである。

46) 此の際注意すべきは、價値に於ける生産擴張率と生産價格に於けるそれとは異つてゐると言ふ事である。卽ち、財の觀點からすれば同一の生産擴張である所のものが、價値の觀點からすれば

るとによつては動かぬ。

今、貨幣は生産されないものとする。而して、資本家の需要比率は $2N_2'=3N_3$ であるとする。然る時には、單純再生産と擴張再生産との差は、前者の場合には、$N_2=\frac{5}{30}N_2+\frac{5}{30}N_3+\frac{5}{30}S_1+N_2'$, $S_1=\frac{2}{3}N_2+\frac{2}{3}N_3+\frac{2}{3}S_1$ ∴ $N_3=\frac{1}{10}S_1$, $N_2=\frac{2}{5}S_1$ であり、例へば $\frac{12}{11}$ 倍の擴張再生産の時には、$N_2=(\frac{5}{30}N_2+\frac{5}{30}N_3+\frac{5}{30}S_1)\frac{12}{11}+N_2'$, $S_1=(\frac{2}{3}N_2+\frac{2}{3}N_3+\frac{2}{3}S_1)\frac{12}{11}$ ∴ $N_3=\frac{1}{20}S_1$, $N_2=\frac{13}{40}S_1$ であるといふ點である。今それを、實數を以つて表はす爲めに、$S_1=6000$ であると想定しやう。然る時には、單純再生産の時には、$N_2=2400$, $N_2=600$、$\frac{12}{11}$ 倍の擴張再生産の時には、$N_2=1950$, $N_3=300$ である。然るに、生産手段並びに消費手段の各一單位の價値並びに價値構成は既に知られてゐる。從つて、これによつて、

| 單純再生産の時には | 擴張再生産の時には |
|---|---|
| I　$4000c_1+1000v_1+1000m_1=6000$ | $4000c_1+1000v_1+1000m_1=6000$ |
| I′　$1600c_2'+400v_2'+400m_2'=2400$ | $1300c_2'+325v_2'+325m_2'=1950$ |
| I″　$400c_2''+100v_2''+100m_2''=600$ | $200c_2''+50v_2''+50m_2''=300$ |

である事が知られる。周知の如く、前者は、必要生活資料の生産部門と奢侈品の生産部門との區別を述べるに際してマルクスの用ひたる表式[47]である。

今、三生産部門の生産物の價値所分と三生産部門の生産物に對する購買力の出所とを對照するならば、單純再生産の時には、

I　$4000c_1+1000v_1+1000k_1=4000c_1+1600c_1+400c_2''$

$$\frac{4000c_1+364\Delta c_1+1500c_2+136\Delta c_2+1000v_1+91\Delta v_1+750v_2+68\Delta v_2}{4000c_1+1500c_2+1000v_1+750v_2}=1.090909$$

であり、生産價格の觀點からすれば

$$\frac{4000c_1+364\Delta c_1+1500c_2+136\Delta c_2+886v_1+80.5\Delta v_1+664.5v_2+60.4\Delta v_2}{4000c_1+1500c_2+886v_1+664.5v_2}=1.090901$$

$$\text{I}'\quad 1600c_2'+400v_2'+400\ {}_2'=\overbrace{1000v_1+400v_2'+100v_2'}^{1500}+(1000k_1+400k_2'+100k_2'')\tfrac{3}{5}$$

$$\text{I}''\quad 400c_2''+100v_2''+100k_2''=(1000k_1+400k_2'+100k_2'')\tfrac{2}{5}$$

となり、$\frac{12}{11}$倍の擴張再生産の時には、擴張再生産が當該生産部門の餘剩價値を以つて行はれるものとすれば、

$$\text{I}\quad 4000c_1+363.6\Delta c_1+1000v_1+90.9\Delta v_1+545.4k_1=4000c_1+363.6\Delta c_1+1300c_2'+118.2\Delta c_2'+200c_2''+18.2\Delta c_2''$$

$$\text{I}'\quad 1300c_2'+118.2\Delta c_2'+325v_2'+29.5\Delta v_2'+177.3k_2'=\overbrace{1000v_1+90.9\Delta v_1+325v_2'+29.5\Delta v_2'+50v_2''+4.5\Delta v_2''}^{1500}$$
$$+(545.4k_1+177.3k_2+27.3k_2'')\tfrac{3}{5}$$

$$\text{I}''\quad 200c_2''+18.2\Delta c_2''+50v_2''+4.5\Delta v_2''+27.3k_2''=(545.4k_1+177.3k_2'+27.3k_2'')\tfrac{2}{5}$$

となる。即ち、茲でも、擴張率に應じて、各生産部門の比率が色々に決定され、それに應じて、生産物の價値が實現されるものとなつてゐる。只此の際注意すべきは、擴張再生産の場合に於ける勞働者の需要が、單純再生産の場合と同樣に1500であると言ふ點である。此の事は、後に、資本蓄積率の變化の問題を取扱ふ場合に、大なる意味を有する事が明にされるであらう。

**Bb.** 次に、各生産部門の資本の價値構成の異る場合を見る。即ち今、$\alpha_{11}=\frac{2}{3}$, $a_1=\frac{1}{30}$, $\alpha_{21}=\frac{1}{3}$, $a_2=\frac{1}{20}$, $\alpha_{31}=\frac{2}{3}$, $a_3=\frac{1}{30}$, $\beta_{11}=\frac{2}{3}$, $b_1=\frac{1}{30}$, $q=5p_2$ であるとする。此の場合には、貨幣、第一第二種消費手段及び生産手段の生産價格構成決定の基準として、$1=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2)(1+r)$, $p_2=(\frac{1}{2}k_1+\frac{1}{20}\times 5p_2)(1+p')$, $p_3=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2)(1+p')$, $k_1=(\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2)(1+p')$ なる四つの方程式が得られる。從つて、$r=0.88600094$ $p_3=1$, $k=1$, $p'=22.79981264\%$ である。これによつて生活必需品の價格構成は、$\frac{1}{2}k_1:\frac{1}{20}\times 5p_2:(\frac{1}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2)p'=1:$

である。これは、資本構成財の生産部門の資本の價値構成が、想定により、貨幣生産部門のそれよりもやや低いからである。

47) Marx a. a. O. S. 346

0.443 : 0.329 奢侈品及び生産手段のそれは、いづれも、$\frac{2}{3}k_1 : \frac{1}{30}\times 5p_2 : (\frac{2}{3}k_1+\frac{5}{30}\times p_2)p'=1 : 0.2215 : 0.2785$ である事が知られる。この事は、單純再生産が行はれると擴張再生産が行はれるとによつては動かない。

今、貨幣は生産されないものとし、且つ、資本家の需要比率は $2N_2'=3N_3$ であるとする。然る時には、單純再生産と擴張再生産との差は、前者の場合には、$N_2=\frac{5}{20}N_2+\frac{5}{30}N_3+\frac{5}{30}S_1+N_2'$, $S_1=\frac{1}{3}N_2+\frac{2}{3}N_3+\frac{2}{3}S_1$ ∴ $N_2=1S_1$, $N_3=\frac{1}{2}S_1$ であり、例へば $\frac{12}{11}$ 倍の擴張再生産の時には、$N_2=(\frac{5}{20}N_2+\frac{5}{30}N_3+\frac{5}{30}S_1)\frac{12}{11}+N_2'$, $S_1=(\frac{1}{3}N_2+\frac{2}{3}N_3+\frac{2}{3}S_1)\frac{12}{11}$ ∴ $N_1=\frac{143}{55}S_1$, $N_3=\frac{12}{11}S_1$ であるといふ點である。今それを、實數を以つて表はす爲めに、$S_1=6000$ であると想定しやう。然る時には、單純再生産の時には、$N_2=3000$, $N_3=750$, $\frac{12}{11}$ 倍の擴張再生産の時には、$N_2=2451.4$, $N_3=411.4$ である。然るに各生産物の一單位の價格並びに價格構成は既に知られてゐる。從つて、これによつて、

| | 單純再生産の時には | 擴張再生産の時には |
|---|---|---|
| I | $4000c_1+886v_1+1114m_1=6000$ | $4000c_1+886v_1+1114m_1=6000$ |
| II′ | $1500c_2'+664.5v_2'+498.5m_2'=2658$ | $1225.7c_2'+542.9v_2'+403.3m_2'=2171.9$ |
| III″ | $500c_2''+110.8v_2''+139.3v_2''=750$ | $274.3c_2''+60.7v_2''+76.4m_2''=411.4$ |

である事が知られる。

今、三生産部門の生産物の價値處分と、それに對する購買力の出所とを對照するならば、單純

再生産の時には、

$$\mathrm{I}\quad 4000c_1+886v_1+1114k_1=4000c_1+1500c_2'+500c_2''$$

$$\mathrm{I}'\quad 1500c_2'+\overbrace{664.5v_2'+493.5k_2'}^{886v_1}=\overbrace{886v_1+664.5v_2'+110.8v_2''}^{1661.3}+(1114k_1+493.5k_2'+139.3k_2'')\frac{3\times0.886}{3\times0.886+2}$$

$$\mathrm{I}''\quad 500c_2''+110.8v_2''+139.3k_2''=(1114k_1+493.5k_2'+139.3k_2'')\frac{2}{3\times0.883+2}$$

となり、$\frac{12}{11}$倍の擴張再生産の時には、擴張再生産が當該生産部門の餘剰價値を以つて行はれるものとすれば、

$$\mathrm{I}\quad 4000c_1+363.6\Delta c_1+886v_1+80.5\Delta v_1+669.9k_1=4000c_1+363.6\Delta c_1+1225.7c_2'+111.4\Delta c_2'+274.3c_2''+24.9\Delta c_2''$$

$$\mathrm{I}'\quad 1225.7c_2'+111.4\Delta c_2'+542.9v_2'+49.4\Delta v_2+242.5k_2'=\overbrace{886v_1+80.5\Delta v_1+542.9v_2+49.4\Delta v_2+60.7v_2''+5.5\Delta v_2''}^{1525}$$
$$+(669.9k_1+242.5k_2'+46k_2'')\frac{3\times0.886}{3\times0.886+2}$$

$$\mathrm{I}''\quad 274.3c_2''+24.9\Delta c_2''+60.7v_2''+5.5\Delta v_2''+46k_2''=(669.9k_1+242.5k_2'+46k_2'')\times\frac{2}{3\times0.886+2}$$

となる。即ち、茲でも、擴張率に應じて、各生産部門の比率が色々に決定され、それに應じて、生産物の價値が實現されるものとなつてゐる。但此の際注意すべきは、單純再生産の場合の勞働者の需要は 1661.3 であるのに、擴張再生産の場合には 1525 であると言ふ點である。此の事は、後に資本蓄積率の變化の問題を取扱ふ場合に、大なる意味を有する事が明かにされるであらう。

**C.** A 及び B 項に於て、我々は、各種生産物の生産に要する各種生産手段の比率の相等しい場合について資本蓄積率の差異の問題を分析したのであり、それ等の相異る場合其の事が資本蓄

積率の差異の問題に關聯して呈示する所の特殊の問題は之れを捨象して來たのであるが、茲ではA及びB項に於て捨象された其の問題を分析するのが我々の主題である。各種生產物の生產に要する各種生產手段の比率の異る場合について資本蓄積の差異の問題を見る爲めには、必然的に、生產手段の多種である場合を想定しなければならない。然しながら、生產手段の多種である事の呈示する問題は、生產手段が二種である場合にも既にあらはれる筈である。從つて、簡潔を期する爲め、茲では、生產手段には二種あるものと想定する。資本家の需要比率と勞働者のそれとの相異る場合其の事が資本蓄積率の差異の問題に關聯して呈示する所の特殊の問題は、既にB項に於て取扱つた所であるから、茲では之れを捨象する。從つて、消費手段は只一種であるとする。

**Ca.** 此の場合に、各生產部門の資本の價値構成の異つてゐる事が、それの相等しい場合以上に提示する所の特殊の問題は、既にこれまで述べつくされた所のものに過ぎないので、此の場合には、我々は、專ら、各種生產部門の資本の價値構成の相等しい場合のみを分析するに止める。即ち今、$a_{11}=0$、$a_{12}=\frac{2}{3}$、$a_1=\frac{1}{30}$、$a_{21}=0$、$a_{22}=\frac{2}{3}$、$a_2=\frac{1}{30}$、$\beta_{11}=\frac{2}{3}$、$\beta_{12}=0$、$b_1=\frac{1}{30}$、$\beta_{21}=\frac{2}{3}$、$\beta_{22}=0$、$b_2=\frac{1}{31}$、$q=5p_2$ であるとする。此の場合には、貨幣、消費手段及び第一第二種の生產手段の價値（價値に照應せる價格）構成決定の基準として、$1=\frac{2}{3}k_2+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$、$p_2=\frac{2}{3}k_2+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$、$k_1=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$、$k_2=\frac{2}{3}k_1+\frac{1}{30}\times 5p_2(1+m')$ なる四つの方程式が得られる。從つて、$r_2=1$、$k_1=1$、$k_2=1$、$m'=100\%$ である。之れによつて各生產物の價値構成は、いづれも、$\frac{2}{3}k_1$（又は、$\frac{2}{3}k_2$）：$\frac{1}{30}\times 5p_2$：$\frac{1}{30}\times 5p_2m'=4:1:1$ である事が知られる。

此の事は、單純再生産が行はれると擴張再生産が行はれるとによつては動かない。

今、貨幣は生産されないものとする。然る時には、單純再生産と擴張再生産との差は、前者の場合には、$S_2=\frac{2}{3}N_2$, $S_1=\frac{2}{3}S_1+\frac{2}{3}S_2$ ∴ $S_2=\frac{1}{2}S_1$, $N_2=\frac{3}{4}S_1$ であり、例へば$\frac{12}{11}$倍の擴張再生産の場合には、$S_2=\frac{2}{3}N_2\times\frac{12}{11}$, $S_1=(\frac{2}{3}S_1+\frac{2}{3}S_2)\frac{12}{11}$ ∴ $S_2=\frac{3}{8}S_1$, $N_2=\frac{33}{64}S_1$ であるといふ點である。今それを、實數を以つて表はす爲めに $S_1+S_2=6000$ であると想定しやう。然る時には、單純再生産の時には、$S_1=4000$, $S_2=2000$, $N_2=3000$ であり、$\frac{12}{11}$倍の擴張再生産の時には、$S_1=4363.6$, $S_2=1636.4$, $N_2=2250$ である。然るに、生産手段並びに消費手段の各一單位の價値並びに價値構成は既に知られてゐる。從つて、これによつて、

| | 單純再生産の時には | 擴張再生産の時には |
|---|---|---|
| I′ | $2666.7c_1'+666.7v_1'+666.6m_1'=4000$ | $2909.1c_1'+727.3v_1'+727.2m_1'=4363.6$ |
| I″ | $1333.3c_1''+333.3v_1''+333.4m_1''=2000$ | $1090.9c_1''+272.7v_1''+272.8m_1''=1636.4$ |
| II | $2000c_2+500v_2+500m_2=3000$ | $1500c_2+375v_2+375m_6=2250$ |

である。

今、三生産部門の生産物の價値所分と三生産部門の生産物に對する購買力の出所とを對照するならば、單純再生産の時には、

I′ $2666.7c_1+666.7v_1'+666.6k_1'=2666.7c_1'+1333.3c_1''$

I″ $1333.3c_1''+333.3v_1''+333.4k_1''=2000c_2$

$$\text{II}\quad 2000c_2+500v_2+500k_2=666.7v_1+333.3v_1'+500v_2+666.6k_1'+333.4k_1''+500k_2$$

となり、$\frac{12}{11}$倍の擴張再生産の時には、擴張再生産が當該生産部門の餘剩價値を以つて行はれるものとすれば、

$$\text{I}'\quad 2909.1c_1'+264.5\Delta c_1'+727.3v_1'+66.1\Delta v_1'+396.6k_1'=2909.1c_1'+264.5\Delta c_1'+1090.9c_1''+99.2\Delta c''$$

$$\text{I}''\quad 1090.9c_1''+99.2\Delta c_1''+272.7v_1''+24.8\Delta v_1''+148.8k_1''=1500c_2+136.4\Delta c_2$$

$$\text{II}\quad 1500c_2+136.4\Delta c_2+375v_2+34.1\Delta v_2+204.5k_2=727.3v_1'+66.1\Delta v_1'+272.7v_1''+24.8v_1''+375v_2$$
$$+34.1\Delta v_2+396.6k_1'+148.8k_1''+204.5k_2$$

となる。卽ち、茲でも、擴張率に應じて、各生産部門の比率が色々に決定され、それに應じて、生産物の價値が實現され得るものとなつてゐる。然るに高田教授は、「$\frac{12}{11}$倍の擴張率の場合には第一部門の全資本の $27\frac{3}{11}\%$ が消費手段生産のための生産手段を生産するために、單純再生産の場合には $33\frac{1}{3}\%$ が同樣の目的にむけられる。同樣なる勞働の生産力、同樣なる生産技術の下に於て如何にしてこれが可能であらうか。一方では消費財生産のために生産財を供給する産業の不變資本 $1090\frac{19}{11}c_1''$ のために、生産手段生産の爲に生産手段を供給する産業の不變資本 $2909\frac{1}{11}c_1''$ を要するのに、他方では前者 $1333\frac{1}{3}c_1''$ の爲に後者僅に $2666\frac{2}{3}c_1'$ を要すると言ふことが、同じき勞働の生産力の下に於て如何にして可能であるか」[48]と言つてゐられる。斯く主張せられる場合、教授は、各種生産部門の比率が「勞働の生産力」だけでは決定されない事を、事實上看過しては居られないであらうか。

48) 高田教授、前揭、28頁、（教授は、本稿に用ひたるものとは異つた數字を以つて論を進めて居られるのであるが、敍述を簡單ならしめるために、本稿の數字に書き改めた。）